

# 一般質問通告者一覧表（9月6日）

令和5年第3回東広島市議会定例会

発言順	通告者	質問要旨			答弁者	発言時間	
		項目	細目	詳細			
1	景山 浩	1	第五次東広島市総合計画の推進について	(1)	不確実性の時代に描く都市将来像について 総合計画では、イノベーション創造により投資及び雇用を生み 市全域に生活価値向上を上げると掲げられているが、災害及び 感染症等の経験から本市には不断のリスクマネジメントが必要で あることも実感されていると考える。	市副市長 市教育 担当部長	35分
				ア	10年間の総合計画推進上生じる各種リスクを想定し、それを 軽減していくための準備は行われているか伺う。		
				イ	災害発生時等だけでなく防災・防疫のリスク管理体制も継続 して維持するべきと考えるがいかがであるか。		
				(2)	地方分権改革が進むなか、総合計画を推進する上で自治体に求 められる機能について 地方分権改革30年、提案募集方式から10年、コロナ禍を経験し、 自治体は今成熟社会に向けた過渡期にあるといえるのではない か。		
				ア	自主立法権強化に向けて本市の考え方を伺う。		
				イ	広聴及び住民参加強化のための審議会等の在り方を伺う。		
		ウ	地方政府としてきめ細かな対応を行うための組織体制の在り 方について伺う。				
		2	インクルーシブ教育の実践について	(1)	合理的配慮から前進するための課題について 1994年スペインのサラマンカ宣言及び2005年ユネスコの公表に つづき、2021年日本の文部科学省もインクルーシブ教育に関し て「すべての子供たちが適切な教育を受けられる環境である」と 定義した。		
				ア	インクルーシブ教育推進のための基礎的環境整備について 本市の考えを伺う。		
				イ	従来の教育が生み出した課題解消のため、インクルーシブ 教育が果たす役割を本市はどの様に考えるか伺う。		
				(2)	インクルーシブ教育と他分野との連携の可能性について SDGs未来都市及び地域共生社会を推進する本市としてインク ルーシブ教育実践は意義があると考え。		
ア	コミュニティスクール推進のためにインクルーシブ教育を活 用することについての考えを伺う。						
イ	地域共生社会実現の取組みのなかで、社会の障壁除去の ためにインクルーシブ教育が果たすことのできる役割につい て本市の考えを伺う。						

# 一般質問通告者一覧表（9月6日）

令和5年第3回東広島市議会定例会

発言順	通告者	質問要旨			答弁者	発言時間
		項目	細目	詳細		
2	玉川 雅彦	1	本市におけるマイナンバーカード申請について	<p>(1) マイナンバーカードの申請と誤登録について                      マイナンバー関連のトラブルが障害者手帳でも起きている。厚生労働省は、全国の自治体に同様のミスがないか総点検を要請。この情報は今年の6月中頃の情報である。ただマイナンバーと紐づけられた情報は、介護保険や雇用保険など30近くの項目にのぼり、誤登録が芋づる式に見つかる可能性もあり、もう一回、全ての情報を洗い出して、確認していくとし、障害者手帳のトラブルを明らかにした加藤勝信厚生労働相は6月20日の会見で強調されている。一方マイナンバーカードを使って行政手続きが出来る政府のサイト「マイナポータル」の情報は、生活保護や介護、雇用保険など計29項目があるとし、対策の必要性があることを示している。</p> <p>ア マイナポータルでは、7300件超の誤登録が判明し健康保険証のほか、児童手当、就学支援など幅広い項目で自身の情報が取得できる。例えば40歳以上のメタボ情報や、がん、歯周疾患などの検診結果や、所得、さらに住民税に関する情報やさらには生活保護の支給開始時期・支給額などの個人情報が含まれ、これらがマイナンバーと紐づけられている。紐づけ作業を実施する主体は、障害者手帳や生活保護なら自治体、医療保険なら健康保険組合などと、それぞれ異なっている。誤登録の主な原因は、本人確認を氏名や生年月日などだけで済ませ、住所などを確認していなかったことにある。だが政府は各項目で、どの様な紐づけ作業をしたのか、実態を把握しきれていない。過半の20項目を所管する加藤厚労相は「実際にどう把握され、指示してきたのか。それをまず把握した上で、問題があれば必要な対策を講じなければならない」と述べられている。そこで以上のことを踏まえ、本市において、現在の状況或いは問題点について伺う。</p> <p>イ 岸田文雄首相は6月13日の会見で、マイナンバー制度のデータやシステムの総点検を今年秋までに行うと表明された。今後、実態把握を進めるが、どの時点で誤登録の全容がわかるのか、対策が整うのかははっきりしない。一方、マイナンバーカードの健康保険証「マイナ保険証」の不具合などで、患者が医療費の全額を窓口で請求される問題について、加藤厚労相は6月20日、6月中をめどに本来の自己負担分の支払いで済む具体的な対応策を公表する考えが示された。このほかマイナポータルで6月17～19日、自治体に転出連絡等をする「引越しサービス」が出来なくなっていたこともわかった。又マイナポイントを誤って別人に付与したトラブルでは、総務省が6月20日、131の自治体で172件確認されたとの最終結果を公表している。本市ではマイナンバーカードのトラブルはあったのか又そのことを市民の皆さまにどのように通知しているのか伺う。</p>	市 長 副 市 長 教 育 長 担当部局長	35分
		2	東広島市における学校施設のリニューアルについて	<p>(1) 本市における施設の耐震改修及び長寿命化について                      学校施設は、子どもたちが一日の大半を過ごす活動の場であり、非常災害時には地域住民の応急的な避難場所としての役割を果たすことから、安全性を確保することは極めて重要であると考えられる。文部科学省は平成23年5月に施設整備基本方針と施設整備基本計画を改正し、全ての耐震化を加速する事となっている。</p>		

			<p>ア 本市の学校施設は、平成7年の阪神・淡路大震災の教訓による耐震改修促進法の制定以降、校舎耐震補強など学校施設の耐震化を計画的に推進してきた。しかし、平成20年6月の全国調査で耐震化率が62%と半数程度に留まっていたため、国は大規模地震により倒壊などの危機性の高い約1万棟を原則3ヵ年で耐震化する方針を定め、その後、地震防災対策特別措置法を改正し、耐震化事業の補助率のかさ上げや耐震診断結果の公表義務化を行った。さらに、本市においても安全・安心な教育環境を整備・充実するために、国の補助制度を活用し、財源の確保に努めながら、倒壊等の危険性が高いとされる施設を早期に耐震化するとともに、その他耐震性の低い学校施設も含めて、全ての耐震化を完了させるよう、計画的に進めている。耐震化を進めるにあたり、東広島市の今現在の進捗状況はどのようになっているのか伺う。</p>		
			<p>イ 東広島市の学校施設の長寿命化推進について、学校施設の老朽化は全国的な問題となっており、全国的に長寿命化改修事業の必要性が高まっていることから、長寿命化改修事業を確実に推進するため、国の当初予算において必要額をしっかりと確保することが必要であり、学校施設における長寿命化改修事業は、計画的かつ確実に推進していく必要があるため、実態に即した建築単価の設定と交付金算定割合の引き上げを行うなど、財政支援の充実改善を図ることが必要である、と言われているが本市の現状はどの様になっているのか伺う。</p>		

# 一般質問通告者一覧表（9月6日）

令和5年第3回東広島市議会定例会

発言順	通告者	質問要旨			答弁者	発言時間
		項目	細目	詳細		
3	落海 直哉	1		知的資源と産業力で多様な仕事生まれるまち創出について	市副市長 教育部長	35分
				(1) 公契約条例の制定について		
				第五次総合計画の仕事づくりにおいて、働き方改革の推進による雇用環境の充実をうたっている。それには公共事業を受注する企業・団体・個人事業主の雇用環境の向上や労務単価の適正化を行う事が有効であると考え。働いても満足な収入を得られない「ワーキングプア」が社会問題化してから時間も経過している。国においても工事発注に関し「労務単価」を発表するなど人件費に配慮する姿勢が見られる。		
				ア 労務単価と公共事業の人件費について本市の考えを伺う。		
				イ 国、県の動向、他の自治体等の公契約条例等の事例についての調査・研究状況を伺う。		
		ウ 公契約条例の導入が地域経済へどのような影響を与える可能性があるか伺う。				
		エ 本市発注の業務委託や指定管理者の従事者の実態について伺う。				
		2		道路とまちづくりについて		
				(1) 道路政策が切り拓く都市の未来について		
				中長期的な視点に立った都市の将来像、主要な都市計画など基本的な方針が、広島県によって「都市計画区域マスタープラン」として策定されている。また本市においては「第3次東広島市都市計画マスタープラン」が令和4年3月に策定されるとともに「東広島市立地適正化計画」の策定により、人口減少や少子高齢化による都市の希薄化、生活利便施設の撤退などによる利便性や地域コミュニティの低下などの問題が発生しないよう、生活圏の核となる市街地において「住宅」と「医療・福祉・子育て・商業施設等の生活利便施設等」がまとまって立地するように誘導することで、長期的に各地域の人口を確保するとともに、高齢者をはじめとする誰もが身近に生活サービスを享受できる利便性の高いコンパクトなまちづくりを目指す事を目的としている。そのためにも道路はまちづくりにとって必要不可欠である。		
ア 本市の道路政策とまちづくりの方針について伺う。						
イ 本市の道路政策について交通の円滑化と安全性の両立をどのようにお考えか伺う。						

# 一般質問通告者一覧表（9月6日）

令和5年第3回東広島市議会定例会

発言順	通告者	質問要旨			答弁者	発言時間	
		項目	細目	詳細			
4	小池恵美子	1	情報インフラの整備について	(1) 被災者支援業務におけるシステムについて 令和3年5月に改正された災害対策基本法で個別避難計画の作成は努力義務とされた。現時点の本市の個別避難計画の作成状況は約50%と聞いている。情報インフラを整備し、早期の要支援者に対する避難行動計画の作成と管理、また発災後の被災者支援について取り組む必要がある。	市副市長 市教育長 教担当部長	35分	
				ア 本市の災害時及び平時の防災に対する情報インフラの整備状況について伺う。			
				イ 現在の避難行動要支援者名簿並びに避難行動計画について情報をどのように管理されているか伺う。			
		2	避難行動要支援者に対する避難行動計画について	(1) 避難行動要支援者登録対象者の見直しについて 本市では避難行動要支援者名簿の登録のために、実態調査及び同意書等の案内を郵送している。その対象者は制度が始まって10年が経過する中で、実態と合わなくなっていると感じ、見直しが必要だと考える。			
				ア 本市は介護保険の要介護4以上を個別避難計画の対象にしているが、他市町村では要介護3以上を対象としているところが多いと思う。要介護3以上も対象に含めるべきと考えるが、見解を伺う。			
				イ 75歳以上の高齢者で構成された世帯も、対象に含めるべきと考えるが、見解を伺う。			
			(2) 優先度の高い要支援者の計画作成について 気候変動により線状降水帯の発生や大型化する台風により、年々避難指示・避難勧告が多く出される事態となっている。避難計画の重要性を理解し、早期に取り組む必要性があるが、優先度の高い要支援者を抽出し、計画を作成する必要があると考える。	ア 現在、介護事業者と平時のケアプランの他に災害時のケアプランを作成してもらい取り組みを始められたと聞いているが、具体的な内容について伺う。			
				イ 避難行動要支援者に登録している75歳以上で一人暮らしの高齢者でも自立して生活している方もいる。そのような方には避難行動計画より、マイ・タイムラインの活用が望ましいと考えるが、見解を伺う。			
				ウ 土砂災害警戒区域や土砂災害特別警戒区域に居住している、日常生活上介護を要する、独居しているなど、複数の条件を組み合わせ、自ら避難することが困難な高齢者を抽出し、個別計画を作成すべきだと思うが、見解を伺う。			
				(3) 避難行動要支援者名簿を平時の見守り活動に活用 他の市町村では、避難行動要支援者名簿を平時の見守りに利用し、日頃から要支援者と支援者が交流を持ち、相互の信頼関係を築く取り組みを行っている。そのような日頃の取り組みが、緊急時に生きてくると考える。			ア 現在の見守り活動の実態を伺う。
							イ 避難行動要支援者名簿を平時の見守り活動に活用する取り組みについて、見解を伺う。
							3
ア 小規模宅地開発における公園整備について、維持管理と利用の促進の課題があると思うが見解を伺う。							

# 一般質問通告者一覧表（9月6日）

令和5年第3回東広島市議会定例会

発言順	通告者	質問要旨			答弁者	発言時間
		項目	細目	詳細		
5	上岡 裕明	1	(1)	現役世代が「働きたい」と思えるようなまちづくりについて	市 長 副 市 長 教 育 長 担当部局長	35分
				市内産業支援について 周辺地域の人口が減っていく中、市全体としての人口は維持しているものの、現役世代の市外流出が多い。中でも就職や転職、結婚や転居機会などでの流出が目立つ20～30代への対策が必要。 未婚化や晩婚化が進む現代、就職・転職先の選択先となるためにも、受け皿である企業の将来性や仕事の選択肢を広げ、活躍の場を作ることが重要と考える。 定住者の獲得や市外貨の獲得など、市の成長エンジンとして経済の発展は欠かせない。		
				ア 現役世代の多様な受け皿となるためにも既存企業(中小企業)の伸びしろを後押しできる仕組みづくりが必要と考える。業態変革や新規事業に向け努力している企業が存在する中、市独自の補助金事業が少ないという課題がある。市外貨の獲得を目指して新たなチャレンジをしようとする企業に対して、補助金を含め今後どのような支援体制をつくっていくのかを伺う。		
		2	(1)	「注目されやすいまち」を目指す体制づくりについて		
				地域活動の更なる後押しについて 選ばれる地域を創っていくためには、私を含めた地域住民が課題解決という観点だけでなく、地域の個性を価値化し持続可能な形に落とし込むことが必要と考える。 地域主体で新たな一手に取り組めるような体制を作っていくためにも、担い手不足や地区・団体・分野の垣根を超えて、継続的に実活動を続けている人材のモチベーション維持が課題である。 特に周辺地域では人口減少局面による地域体制の再構築が急務であり、自立した地域を目指すための体制づくりとしても重要な課題と認識している。		
				ア 個性を活かしたまちづくりを行うにあたって、各地域に住む担い手の掘り起こしや、既に地域で活動されている方がやりがいをもって持続的に活躍できる体制として、集落支援員制度の導入が望ましいと考えるが、市の見解と上記課題に対する今後の取り組みについて伺う。		
		3	(1)	地域の特徴を活かせる基盤づくりについて		
				拠点の基盤づくりについて 9町の中の一つ、安芸津町は東広島市で唯一海に面した特徴がある。本市所有の海の拠点「安芸津港」が、観光・レジャーの拠点にもなるくらいの価値化が必要だと考える。 しかし現状の安芸津港においては老朽化が進んでおり、陸上工事と比較して多額の修繕費が課題である。		

# 一般質問通告者一覧表（9月6日）

令和5年第3回東広島市議会定例会

発言順	通告者	質問要旨			答弁者	発言時間	
		項目	細目	詳細			
6	山田 学	1		新型コロナウイルス感染症におけるワクチン接種と感染症対策について	市副市長 市教育担当部長	35分	
				(1) 新型コロナウイルスワクチン接種について			
				9月20日以降、新しくワクチンの追加接種が始まるが、3年前に比べて感染症対策の意識も変わり、感染しても重篤化しにくい今だからこそ、これまでの感染症対策やワクチン接種についての検証が必要だと考える。ワクチン接種のメリット・デメリットを伝えた上で、接種希望者が正しい情報の基、慎重に判断ができるよう、今後の新型コロナウイルスワクチン接種について質問する。			
				ア			ワクチン接種で得られるメリットだけでなく、副反応やリスクなどのデメリットや、ワクチン接種は任意であること等を市長自らが情報発信することで、市民はより慎重に接種について選択出来るかと考えるが本市の見解を伺う。
				イ			本市のHPや接種券等に「新型コロナワクチンの副反応疑い報告」による死者数、副反応疑い報告数、重篤報告数のデータ等、ワクチン接種のデメリットやリスクについても分かりやすく記載すべきだと思うが本市の見解を伺う。
				ウ			北海道本別町のように、ワクチン接種希望者には申し込み制にて接種券を送付することで、より市民の意思を尊重し、ワクチン接種を個人の選択にゆだねる事に繋がると考えるが、接種に対して本市の見解を伺う。
				(2) ワクチン後遺症について			
				ワクチン接種が進む一方、接種後の体調不良を訴える人も少なくない。後遺症の症状は多岐にわたる上、原因は不明な点が多く、治療には長い期間が必要となる場合がある。本市のワクチン後遺症の対応について伺う。			
				ア			本市ではワクチン後遺症についてどのように情報収集し、実態をどれほど把握しているか伺う。
				イ			市のHPには「新型コロナウイルスワクチン接種に係る健康被害救済制度」として給付の流れが記載されているが、予防接種健康被害救済制度を周知していくために、今後どのような取り組みをしていこうと考えているのか伺う。
				(3) ワクチンハラスメントについて			
				滋賀県の甲賀広域行政組合消防本部でワクチン接種を受けていなかった女性職員を「接種拒否者」として職場内で周知し、女性との接触を制限するように求めた「ワクチンハラスメント」があったが、本市のワクチンハラスメントの実態の把握について伺う。			
				ア			市役所内や本市に事業所を置く企業で、強要やハラスメント、差別的なことはなかったかの調査や把握について伺う。
				イ			本市ではワクチン等のハラスメントに対する対策をどのように行っているのか伺う。
				(4) コロナ対策におけるマスク着用の影響について			
マスク着用によるメリットと、感染予防とは別にマスクを着け続けることによるデメリットを市民に伝える必要性について伺う。							
ア	約3年間に及ぶコロナ禍のマスク着用により、今後、子供たちに及ぼす問題について、本市はどのように把握しているか伺う。						
イ	マスク着用によるメリット・デメリットについて、小中学校で今後どのように指導をしていくのか伺う。						
ウ	市HPに、マスク着用のメリットとお願いだけでなく、長期的な着用は子供の成長や身体に影響を及ぼすといったデメリットの記載も必要だと考えるが、本市の考えを伺う。						
(5) コロナ対策における飲食店への影響について							
本市では5度にわたり営業の自粛が行われた。その影響で多くの飲食店から「コロナを機に客足が遠のき未だに回復していない」という声も少なくない。感染症対策における飲食店への影響と効果について伺う。							
ア	市内のコロナ感染において行政が自粛の要請を出し、それによってどのような効果に繋がったかの調査を行ったか。調査結果も含めて伺う。						